

福島県が経験した災害発生からの対応、復旧・復興に係る記録を、包括的に体系化を図るため、以下 5 分野を柱として調査・研究を実施しています。

(1) 放射線影響への対応

原発事故発生から復興への取り組みまでに係る、福島県において行われた放射線影響への対応について、俯瞰的に体系化を図る。

- 屋内退避・避難指示など放射線防護措置
- 広域・二次避難とその弊害、漸進的な帰還
- 被災者支援や危機介入・要配慮者対応
- 自主避難とその社会的位置づけ
- 面的除染・廃棄物処理の合意・促進
- 原子力災害に係る国際比較 など

(2) 原子力災害を含む複合災害におけるコミュニケーションのあり方

原子力災害における特有事例であったコミュニケーションの在り方について、これまでの記録などに基づき体系化を図るとともに、今後発生する恐れがある災害に備え、適切なコミュニケーションの在り方を提案し、防災・減災に寄与するとともに、福島県で行われてきた風評対策等をもとに、復興を果たすうえで必要となる施策を提案する。

- 各種報道やSNSなどでの国内外での世論・風評形成や変遷
- クライシスコミュニケーション、住民主体の線量測定と社会的発信
- 各種基準値の設定とその見直し
- リスク認知の困難さ、健康管理・健康影響リスクコミュニケーション
- 県産品・交流などに係る風評被害の実態と対応 など

(3) 原子力災害を含む複合災害における行政対応のあり方

原発事故後の住民避難から、自治体の移転、帰還に向けた取り組みについて、福島県内各自治体の対応について俯瞰的に体系化を図り、今後発生する恐れがある災害に備え、減災・防災、復興に寄与する研究を行う。

- 事前復興計画
- 大規模災害での行政対応・特定機関への負荷集中
- 指揮命令系統の混乱
- 行政機能の移転・仮構築・復帰
- 住民避難下での選挙
- 発災直後・復旧復興期の被災者等支援 など

(4) 地域コミュニティの崩壊・再生と住民意識の変遷

原発事故後の避難、広域、長期避難、避難先でのコミュニティや、帰還に向けた取り組み等、住民の対応について俯瞰的に体系化を図り、今後発生する恐れがある災害に備え、災害時の住民の苦難を減らすことを目的とした研究を行う。

- 避難指示区域の設定・再編、避難指示の解除
- 仮設住宅の供給や移住、生活の再建・多様化
- コミュニティの再生、コミュニティデザイン
- 住民意見の対立、住民意識の経時変化
- アイデンティティの継承
- 記録・記憶の継承 など

(5) 地域産業の崩壊・再生と産業構造の変遷

原発事故後の住民避難による、避難先で事業再開、帰還に向けての事業再開及びイノベーションに係る新たな産業の誘致等について俯瞰的に体系化を図り、今後発生する恐れがある災害に備え、被害を最小限に抑え、速やかに事業が再開できるような施策について研究を行う。

- 復興計画の策定と各種インフラの復旧・整備
- 福島イノベーション・コースト構想の展開
- 特定復興再生拠点区域指定での整備促進
- 補助金やマッチングなど企業誘致施策の展開
- 原子力災害に係る賠償請求・訴訟提起 など

※時間的広がりも考慮した調査・研究

5 分野については、発災後の状況だけでなく、発災前、発災後の状況との比較検証も行う。

発災前

発災時

発災後